

発行・・・青森市議会（青森市中央 1-22-5 TEL 0 1 7-7 3 4-5 7 4 3） 編集：議会広報特別委員会



〈今年一年が幸せな年でありますように〉

第 4 回  
定例会

## 公立大学法人青森公立大学の設立の定款や文化観光交流施設等 13施設の指定管理者の指定など 52議案を可決

平成20年第 4 回定例会は、11月27日から12月18日までの22日間の会期で開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。  
 今定例会では、議会運営委員会委員・各常任委員会委員・各特別委員会委員の選任（参照項目：2ページ「議会の新しい構成」）、各種委員等の推薦・選出（参照項目：7～8ページ「議員が推薦・選出した委員等」）などを行なっています。  
 また、今定例会に市長から提出された議案は48件で原案のとおり可決・承認・同意されました（参照項目：5～7ページ「予算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」）。  
 なお、議員から提出された議案は9件で、3件が全会一致で、1件が賛成多数で可決されました（参照項目：8ページ）。一般質問では23人の議員が登壇しています（参照項目：3～5ページ「一般質問」）。

議員の本会議出席状況 (定数41人)		12月		11月	
12月18日	41人	12月18日	41人	11月27日	41人
12月19日	41人	12月17日	41人	11月28日	開会
12月20日	41人	12月16日	41人	11月30日	開会
12月21日	41人	12月15日	41人		
12月22日	41人	12月14日	41人		
12月23日	41人	12月13日	41人		
12月24日	41人	12月12日	41人		
12月25日	41人	12月11日	41人		
12月26日	41人	12月10日	41人		
12月27日	41人	12月9日	41人		
		12月8日	41人		
		12月7日	41人		
		12月6日	41人		
		12月5日	41人		
		12月2日	41人		
		12月1日	41人		

主な内容	(ページ)
議会の新しい構成	2
一般質問	3～5
予算特別委員会	5～7
議員提出議案	7
請願・陳情	7
議会が推薦・選出した委員等	7～8
会派の異動	8
議案等審議結果	8
議会を傍聴して	8
編集後記	8

# 議会の新しい構成

## 文教経済常任委員会



後列：関良委員、山本治男委員、渋谷勲委員、小豆畑緑委員、花田明仁委員  
前列：村川みどり委員、渡部伸広副委員長、木下靖委員長、仲谷良子委員、工藤徳信委員

## 総務企画常任委員会



後列：里村誠悦委員、藤原浩平委員、奈良岡隆委員、大矢保委員、三上武志委員、神山昌則委員  
前列：柴田久子委員、木村蔵委員、嶋田肇委員長、秋村光男副委員長、小笠原正勝委員

## 民生環境常任委員会



後列：大沢研委員、神文雄委員、大坂昭委員、丸野達夫委員、間山勲委員  
前列：中川勲使男委員、奥谷進委員、館田瑠美子委員長、中田靖人副委員長、小田桐金三委員

## 都市建設常任委員会



後列：奈良祥孝委員、斎藤憲雄委員、赤木長義委員、中村節雄委員、佐藤良隆委員  
前列：鳴海強委員、館山善一委員、小倉尚裕委員長、布施一夫副委員長、五戸三次郎委員

委員会 会派(人数)	常任委員会				特別委員会				議会運営 委員会
	総務企画	文教経済	都市建設	民生環境	新幹線対策	青森バイパス 建設促進対策	中心市街地 活性化対策	議会広報	
自由民主党 (11)	◎嶋田 肇 大矢 保 ※木村 巖	山本 治男 小豆畑 緑 工藤 徳信	佐藤 良隆 館山 善一 五戸三次郎	小田桐金三 間山 勲	嶋田 肇 小豆畑 緑 館山 善一	佐藤 良隆 間山 勲 工藤 徳信	山本 治男 大矢 保 ※木村 巖	小田桐金三 五戸三次郎	嶋田 肇 小豆畑 緑 ◎間山 勲
政風会 (8)	神山 昌則 里村 誠悦	花田 明仁 ※渋谷 勲	中村 節雄 ◎小倉 尚裕	◎中田 靖人 丸野 達夫	◎里村 誠悦 ※渋谷 勲	◎中村 節雄 小倉 尚裕	丸野 達夫 花田 明仁	◎神山 昌則 中田 靖人	中村 節雄 小倉 尚裕
社会民主党 (5)	三上 武志	仲谷 良子	斎藤 憲雄 ※鳴海 強	大坂 昭	斎藤 憲雄	三上 武志	大坂 昭 ◎仲谷 良子	※鳴海 強	大坂 昭
日本共産党 (5)	※藤原 浩平	村川みどり	◎布施 一夫	◎館田瑠美子 大沢 研	村川みどり	館田瑠美子	※藤原 浩平	◎布施 一夫 大沢 研	布施 一夫
市民クラブ (5)	◎秋村 光男 小笠原正勝	◎木下 靖	奈良 祥孝	※神 文雄	◎秋村 光男 ※神 文雄	小笠原正勝	◎木下 靖	奈良 祥孝	秋村 光男
公明党(4)	※柴田 久子	◎渡部 伸広	赤木 長義	中川勲使男	※柴田 久子	◎赤木 長義	渡部 伸広	中川勲使男	◎赤木 長義
無所属(3)	奈良岡 隆	関 良		奥谷 進	関 良	奈良岡 隆		奥谷 進	
計(人)	(11)	(10)	(10)	(10)	(11)	(10)	(10)	(10)	(9)

◎…委員長    ○…副委員長    ※…会派代表者

# 一般質問

定額給付金に対する  
認識と対応について

公明党 渡部 伸広

**問** 定額給付金に対する市長の認識と対応を述べ。

**答** 定額給付金は、景気後退下における住民支援と地域経済対策として実施されるもので、給付金が消費に充てられるとすれば、本市経済の活性化に一定の効果が期待されるものと認識しており、広く消費拡大を図るため、所得制限を設けない方向で検討したいと考えている。今後、国の動向等を注視しながら情報収集に努め、人員配置などのもるもるの課題に対応し円滑に実施できるように、早期にプロジェクトチームを立ち上げ、準備体制を整えていきたい。

チャレンジ雇用への  
取り組みについて

社会民主党 斎藤 憲雄

**問** 障害者の自立促進に向けたチャレンジ雇用について、本市として取り組む考えはあるのか。

**答** 本市は障害者の雇用環境の改善を図るため、障害者就労支援団体と意見交換し、高校生・大学生対象のインターンシップについて

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

障害を持つ生徒にも範囲を拡大したことや身体障害者を対象とした採用試験の実施及び行政実務研修制度の利用拡充などに取り組んでいる。今後も障害を持つ方が生き生きと働ける環境づくりを進めるため、一事業所として既存の制度を活用、検証し積極的に障害者の自立支援策に取り組んでいきたい。

人事評価制度の  
基本的な考え方について

公明党 赤木 長義

**問** 市長が掲げる市役所の改革の中に、人事評価制度の構築とあるが、その基本的な考え方を述べ。

**答** 市では、市民に信頼される職員を育て、職員一人一人の元氣とやる気を向上させるため、個々の職員の頑張りや確実に評価される人事評価制度を構築することが「ひとづくり」に向けて重要な要素の一つと考えている。そのためには、仕事の能力と業績を的確に評価することが必要であり、この評価により行政のプロ意識の醸成とより良質な市民サービスの提供等が可能となることから、職員改革の一環として当該制度の構築に向け速やかに検討を進めていく。

地元業者優先の  
入札方法について

社会民主党 鳴海 強

**問** 地元業者の倒産等を防ぐため、地元業者を優先するような入札方法を検討すべきではないか。

**答** 市の入札方法は現在指名競争入札を原則としているが、一般競争入札に比べ競争性の点で問題があるという状況を踏まえ、平成22年度より実施予定の一般競争入札に向け、既に実施している県や他都市の状況等も把握した上で検証、検討を行うこととしている。その実施に当たっては、条件つき一般競争入札を視野に入れるなど地元業者の受注確保と育成を念頭に置いた発注に意を用いなければならないと考えている。

文化観光交流施設  
整備の経緯について

社会民主党 三上 武志

**問** 北国型集合住宅が文化観光交流施設となった経緯を述べ。

**答** 北国型集合住宅については、新幹線の開業を見据え青森駅周辺整備基本構想において一体的に検討することとし、設計者に青森駅周辺地区での新プランの提示を求めたところ、高層住宅と文化観光交流施設の複合施設が提示された。その後、策定調査委員会で住宅部分は民間活力を活用すべき等の意見が出され、設計者に高層住宅部分を除く文化観光交流施設に特化したプランの再検討を求

め、ねぶたを核とした文化観光交流施設を整備することとしたものである。

文化観光交流施設の  
建設中止について

無所属 関 良

**問** アウガの二の舞になると思われる文化観光交流施設の建設を中止すべきと思うがどうか。

**答** 本施設は商業施設のアウガとは異なり、文化的公共施設と類似する性格の施設で、その公共性から一定の公的支出は合理的なものと受けとめている。また、本施設の整備により、ねぶた祭をはじめとした地域文化の保存伝承、発展等を図るとともに、東北新幹線新青森駅開業が平成22年12月を目標とすることが発表され、早急な対応が求められていることから、今後とも着実な事業の推進を図っていききたい。

アウガ再生に向けた国の  
支援策の活用について

市民クラブ 秋村 光男

**問** 国では、第三セクターの改革・再生に向け支援策を強化しているが、アウガについても国の支援策を活用すべきではないか。

**答** 青森駅前再開発ビル株式会社に対する経営改善に向けた一連の措置については、負担軽減策や経営改善計画の進行管理など実質的に国が検討している第三セクターの事業再生に向けた取り組みと同様の措置を講じようとしているも

のであるが、より効果的な対応等に資する方策について、国が示す支援方針を踏まえ、その活用の可能性を積極的に検討していく。

アウガ支援のための  
信託費用について

無所属 奈良岡 隆

**問** アウガ支援策として、青森駅前再開発ビル株式会社の債権を有価証券にかえて地域振興基金の一部として運用してきたが、今回、一般財源を投入することに変更となった。これでは信託組成に要した市民の税金をむだにしたようなものであるが、貸付債権の信託化に要した費用は幾らか。

**答** アウガに係る信託を組成するために要した費用は、債権鑑定費用、不動産鑑定費用及び信託会社への信託報酬で1千911万円、登記に要した費用は、債権譲渡及び債権信託担当権移転費用で約601万円、合計約2千512万円である。

現青森駅周辺における  
窓口機能整備について

政風会 中田 靖人

**問** 新幹線開業を見据え、現青森駅周辺に市役所の窓口機能を付加する等機能整備を図り、交流人口の増加を目指すべきではないか。

**答** 現青森駅周辺は、公共交通を含めた鉄道などのターミナル機能が充実し、都市機能も数多く集積しており、さらに住みやすく便利にするためには、行政窓口が持つ集客性等は着目すべき大きな視点



経験、実績が豊富な数少ない業者であり、指名競争入札において指名しなければ極めて不自然な業者選定となる。また、縁戚関係にあるというだけで競争入札の土俵からも締め出すことは植林事業にとってマイナスと考える。また、当該業者は現局長の就任前から数多くの造林業務に指名され落札してきた実績があり、いささかも疑惑を持たれる内容ではない。

**石江岡部・三好地域の  
雨水対策等について**

**問** 日本共産党 館田 瑠美子  
石江岡部・三好地域の雨水対策と下水道整備計画を示せ。

**答** 石江岡部・三好地域の雨水対策は、雨水を新たに新城川へ排水することなどにより水害解消を図ろうとするものであるが、現在、事業認可の変更等の手続を進めており、一部工事は本年度内に着工することとしている。また、石江岡部・三好地域の下水道整備計画は、汚水管渠が整備予定の都市計画道路3・2・2号内環状線内に一部布設されることから、効率的な整備を行うため、都市計画道路と整合を図り整備を進める予定としている。

**新ごみ処理施設における  
環境保全について**

**問** 政風会 丸野 達夫  
新ごみ処理施設における環境保全についての対応策を示せ。

については、環境への負荷をできる限り最小化することを最優先に、ダイオキシン類等に関しては規制を下回る基準値を設定することや施設排水が河川などの公共用水域へ排出しないような対策を考えている。また、余剰排熱の有効利用による発電でのCO<sub>2</sub>削減、焼却灰の資源化によるリサイクル率の向上、有用物の選別、回収等による資源循環など、より安全・安心な廃棄物処理システムづくりに努めていく。

**小・中学生への資格  
証明書の交付について**

**問** 日本共産党 大沢 研  
他都市の例を踏まえ、市長の判断で小・中学生の国民健康保険の被保険者資格証明書の交付を即刻やめるべきではないか。

**答** 市は、保険者として法律を遵守しなければならない立場にあり、国と被保険者との板挟みで非常に困惑している状況にあるが、資格証明書交付の対象世帯であつても、その世帯の18歳未満の子どもに対しては保険証を交付するといった内容の法律案が国会に提案されていることから、小・中学生への資格証明書の交付については、今後の国の動向を見きわめ、適切な対応をしていきたい。

**妊婦健診の完全無料化  
の対応について**

**問** 公明党 柴田 久子  
我が党の強い推進により国が

実施を予定している妊婦健診14回分の完全無料化に、市はどのように対応するのか。

**答** 国では、生活対策において出産・子育て支援の一環として妊婦健診の公費負担拡充を挙げており、妊婦健診として必要とされる14回程度の健診を無料で受けられるよう拡充することとしている。本市で公費負担している5回分については地方財政措置されているが、残りの9回分については補助対象となる妊婦健診の項目、補助基準額等の詳細がまだ示されていないことから、国の動向を注視しながら万全を期していきたい。

**妊婦健診の拡充と助産所  
での受診票使用について**

**問** 日本共産党 村川 みどり  
妊婦健診の一層の拡充を図る考えはないか。また、1回拡充するための経費は幾らか。さらに、助産所での妊婦健診受診票の使用について、その後どのように検討してきたのか。

**答** 国において決定された生活対策で妊婦健診の公費負担の拡充が挙げられたが、補助基準額等の詳細が示されていないため、国の動向を注視し万全を期していきたい。なお、妊婦健診を1回拡充するために要する経費は、積算すると1千114万8千400円であり、助産所での妊婦健診受診票の使用については、妊婦健診の公費負担の拡充とあわせ検討していきたい。

**予算特別  
委員会**

定例会最終日の本会議で、平成20年度の一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案及び平成20年度の一般会計補正予算に係る専決処分を、予算特別委員会の審査報告とあり可決・承認しました。

以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

**問** 公立大学の独立行政法人化を急いだ理由は何か。

**答** 本市は、地方独立行政法人法の施行を契機に教育環境の充実強化、派遣職員の削減を目指しており、その移行時期は平成20年度に向けた行財政改革プログラム取り組み状況の中で本年度内に検証、整理することとしている。また、大学では、平成20年1月に定例評議会等で、教育事業等の戦略的事業展開の実現手段として同法人制度の導入を選択するという機関決定がなされた。それらを踏まえ、

△ページ等を活用し広く周知し、各庁舎等に計画等の素案を備えつけ意見を募集している。「広報あおもり」については、紙面の制限はあるものの、簡潔でわかりやすく情報を伝えることができるようレイアウト等を工夫したい。

**問** 乳幼児連れの母親等が外出先で気軽に授乳、おむつがえができる「赤ちゃんの駅」事業について、本市でも環境を整備する必要があると思うがどうか。

**答** 本市では、アウガ6階のさんぽほ、子ども支援センター、元氣プラザ、西部市民センターに授乳、おむつがえの専用スペースと、市内6カ所に地域子育て支援センターを設置している。また、一部商業施設にも専用スペースが設置されており、今後は情報収集に努め、情報誌などでPRし、乳幼児を持つ母親などに周知されるよう取り組んでいきたい。

**問** パブリックコメントの内容が「広報あおもり」を見てもわかりにくいいため、市民にわかりやすいように掲載すべきでないか。

**答** パブリックコメントは、5年間で21件実施し延べ3千613件の意見をいただいているが、実施に当たっては「広報あおもり」やホー

**問** 本市でもファミリー・サポート・センター事業に取り組みべきではないか。

**答** 本市も同事業の重要性は認識しているが、同様の緊急サポートネットワーク事業が実施されてお

り実施を見送ってきた経緯がある。しかしながら、国より本年度で緊急サポートネットワーク事業を廃止し、来年度は同事業に病児、病後児の預かり等の機能の付加を検討するよう通知があったことから、実施方法やその内容について来年度の当初予算編成作業の中で関係部局と協議しているところである。

**問** 国は、保育制度において利用者として事業者が直接契約を結ぶ直接契約方式の導入を検討しているが、本市はこの方式を実施すべきでないと考えられるかどうか。

**答** 国は、直接契約方式について、保育所の自立性を高める可能性があるが、市町村の責任があまりになり特定保育所への集中による待機児童の増大等の可能性がある等の見解を示すとともに、これら諸課題についてあらゆる角度から議論を深めていくとのことであり、市としては、今後の国の動向を注視していきたい。

**問** 下湯地区での地熱発電事業計画の内容を示せ。

**答** 本計画は、県内に豊富に賦存する地熱エネルギーの開発・利用を促進するため平成20年2月に県において策定されたものである。今年度は、下湯地区での地熱開発促進調査の中で生産井の試掘、地表面調査や温泉変動調査などを行い、資源量、事業化可能性などの中間評価を行う予定であるが、エ

ネルギーの地産地消、脱化石燃料を目指すこの調査により、県における地熱発電が実現することを市としても期待しているところである。



〈信号機の設置が望まれる三内中学校前の五差路〉

**問** 3・4・15号里見丸山線の開通に伴う交通安全対策のため、三内中学校前の五差路に信号機の早急な設置と三内西小学校前に設置された押しボタン式の信号機の早期運用が必要ではないか。

**答** 三内中学校前の信号機設置については、交通診断を実施したが同路線開通後の状況を確認し再度検討することとしており、早急に交通環境等を調査後、再度交通診断を実施し設置に向け働きかける。また、三内西小学校前の押しボタン式信号機についても早期の運用開始を働きかけていきたい。

**問** 現在のカシスの買い取り価格に市が補助金を出し、買い取り価格を引き上げることが生産者の生産意欲を高めると思うかどうか。

**答** カシスの生産は、農業といえ経済活動の一環である。かつてカシスの会では、県からの補助金によりさまざまな活動を行っていたが、用途制限の問題等で、生産が産業として確立できなかった経緯もあり、まずは地元業者へ優先的に供給し、地元需要を満たす生産量を確保した上で域外分を増産していけば、買い取り価格を上げることができると考えている。

**問** 果樹共済加入推奨交付金事業の内容について示せ。

**答** 当該事業は、本年春と秋の降ひょう被害が、突発的な気象災害ではなく今後も起こり得る災害であると認識すること、また、リンゴ産業の維持発展のため農家が気象災害に対する備えとしての果樹共済をみずからの農業経営の中に位置づけることが必要であると考へ、同共済加入の促進を図るため、平成21年度から平成23年度までの3年間に掛金の10%を加入奨励金として交付するもので、本市が独自に創設した事業である。

**問** 今後の中心市街地の空き地、空き店舗対策を示せ。

**答** 市では、中心市街地等で開業する事業者等に対する融資・支援制度を創設し、中心市街地の商業

機能の充実とにぎわいの創出に努めているほか、空き店舗の解消策として家賃の一部補助などの財政支援もしている。これら制度を広報、チラシ等を活用し事業者へ周知を図る一方、空き店舗の有効活用に取り組み、あわせて空き地、空き店舗解消に向けた対策を検討している。今後も関係団体等と連携し、中心市街地の活性化に積極的に取り組んでいく。

**問** 青森駅前再開発ビル株式会社経営計画の支払い利息は、1金融機関で当初考えていた利率に至らなかったことから、今年度上半期の段階で変動すると思うが、その額は幾らになるのか。また、市への元金の返済計画はどうなっているのか。

**答** 支払い利息額については、1千100万円程度の増加と想定しており、市への元金の返済額については、3年据え置き期間経過後の平成24年2月期は4千390万円、平成25年2月期以降は5千560万円程度で推移していくと考えている。

**問** 包括外部監査報告で指摘された、アウガ管理費負担金の一部が青森駅前再開発ビル株式会社への貸し付けに充てられていることに対する見解を示せ。

**答** この貸付金は、施設の安定的な管理運営のために各区分所有者が負担した管理費の繰越金で、将来の大規模修繕に充当するまでの運用として貸し付けしているもの

である。現在、同社では毎月利息を支払っており、また、元金は、当面大規模修繕がないため、各区分所有者としては引き続き現状の運用を図っていくとしている。

**問** 去る12月10日に、市とアウガの地権者が話し合いをしたと聞いているが、それは事実か。また、事実とすればその内容はどのようなものだったのか。

**答** これまで、青森駅前再開発ビル株式会社とその地権者により、さまざまな疑問点等について協議されてきており、市も取締役及び筆頭株主との立場から、両者の間に入り調整してきた経緯がある。12月10日にも、市とアウガの地権者との話し合いを行っており、現在、疑問点などの説明と双方の円満な処理に向けて協議を進めているところである。

**問** (仮称)青森市住生活基本計画素案の基本的な考え方を示せ。

**答** 本素案は、安全で快適な青い森の住まいづくりとした基本理念の実現に向け、基本目標として地域特性に応じた良好な居住環境の形成、安全で良質な住宅ストックの形成、だれもが安心して暮らせる居住の安定確保、多様な居住ニーズ対応を掲げている。また、市民等との連携・協働のもと総合的、計画的な推進を図り、必要に応じ見直しを行なうなど市民に豊かさを実感できる住生活の実現を目指すとともに、まちなか居住を

はじめ将来ビジョンを示すことで効果的な施策の展開が図られると考えている。

**問** 協同組合タツケンが青森地区の市営住宅の指定管理者になつてから、一部業者から市営住宅の修理の仕事が減ったという声がある。市が直営で維持修繕工事を発注していた昨年11月末時点と比較し、工事の発注業者数と最も多く工事を発注した業者への発注件数を示せ。

**答** 維持修繕工事の発注業者数は昨年11月末時点では48者、指定管理者移行後は27者である。また、最も多く発注した業者への発注件数は昨年11月末時点では16件で、指定管理者移行後は90件である。

**問** 小・中学校における児童・生徒の携帯電話持ち込みについての認識と取り組みを示せ。

**答** 携帯電話やインターネットによるいじめや犯罪などが増加傾向にあることから、児童・生徒への適切な指導や保護者への意識啓発に資するため、携帯電話の取り扱いに関する調査等を行い実態把握に努めていく。また、携帯電話の学校への持ち込みは、授業へ集中できないなどの弊害を伴い、学校生活には不必要であることから原則禁止としており、持ち込んでいた場合は一時預かりするなどの措置をとっている。

**問** 体育大会に出場する中学校へ

の補助金をふやす考えはないか。

**答** 体育大会出場選手への補助金については、以前は開催場所による交通費の増減が大きく、競技種目によって選手の負担格差が生じていたため、昨年度助成基準を整理し、JR運賃相当額の交通費を全額支給することで安定した助成を行えるようにした。また、県から一部助成されている宿泊費は助成対象外としたが、この助成方法の見直しにより選手負担が軽減されているため、現段階では現行の基準により助成していききたい。

**問** 新聞報道によると、無保険の子どもがいる816自治体のうち235の自治体が救済に乗り出したことであるが、国の見解に反する行為を行ったこれら自治体に対し、国はどのように対応することになるのか。

**答** 国会では、資格証明書交付の対象世帯であってもその世帯に属する中学生以下の子どもに対しては短期被保険者証を交付するという内容の国民健康保険法の改正案が提出され、成立する予定と伺っている。なお、不適法な行為を行った自治体に対する対応は、国の判断によるものと考えている。

**問** 平成20年第1回定例会で、学校給食の献立に係る各種会議に中央卸売市場関係者を委員として入れることはできないかと質問したが、その後の経緯について示せ。

**答** 今年度より、中央卸売市場内の卸会社の方が学校給食の献立検討会議及び物資選定会議の委員に就任しており、しゅんの食材や今後の流通等に関する貴重な情報の

### 議員提出議案

#### 全会一致で可決した意見書

リンゴジュースなど加工品の原料原産地表示の義務化を求める意見書

地球温暖化による気象変動により農作物は被害を受け、予想以上の減収・減益で生活の安定を図るにも深刻な状況である。食品表示の偽装・偽造事件は、ほとんどの加工食品が原料原産地表示義務の対象外とされていること、メリツト表示の野放しによる加工品原料偽装・偽造の悪用などに原因があり、加工品に原料原産地表示が義務化されることとなれば、食の安全・安心への取り組みや安心して農作物を生産できる環境づくりともなることから、リンゴ果汁を含む加工食品の原料原産地表示を義務づけることを強く求める。

安心の介護サービスの確保を求める意見書

現在、介護業界では収益の悪化や低賃金による人材不足が問題と

提供をいただくなど給食行政に尽力をいただいている。今後も、最新の情報等を献立の作成に役立て安全・安心かつ子どもたちに喜ばれる給食の提供に努めていきたい。

市議会は、議員から提出された9件の議案のうち、意見書3件及び決議案1件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。  
以下は、可決された意見書及び決議案の要旨をまとめたものです。

なっており、安心の介護保険制度としての根幹を維持しつつサービスの充実を図るため、人員配置、処遇などに留意した適切な介護報酬の引き上げ、介護報酬引き上げが保険料引き上げにつながらないような措置、保険料設定の見直し療養病床確保や認知症対策の拡充、地域ケア体制の整備・充実介護人材の確保・定着のための処遇改善、緊急支援事業の実施、雇用管理の改善に取り組みむことを強く要望する。

「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書

近年、食品の偽装や有害物質混入、事故米など「食の安全」に関する問題だけでなく、深刻な消費者問題が相次いでいるため、JASS法を改正し罰則強化の規定を設けること、農作業の工程管理や衛生管理の普及促進で食品安全性を高め、食品のトレーサビリティシステムの確立で流通を明確にすること、輸入食品の情報提供を迅速、適切に行い監視、検査体制の強化・拡充を図ること、消費者庁設置のための関連諸法を制定すること、消費者安全法を制定することを強く求める。

#### 賛成多数で可決した決議

青森市議会議長の辞職勧告決議  
議長は、自由民主党会派を離脱したことで所属会派の理解を失った上に今期定例会初日に動議を出され議事に混乱を招いたほか、自身の保身のみを考え政風会に辞任届を預けながら、その意思を翻し議長職にとどまることは市民ならず議会の信を失っていると言わざるを得ない。よって、議長に対し辞職を求める。

#### 請願・陳情

##### 不採択となったもの

乳幼児医療費助成制度の支給方法の改善を求める陳情書

【民生環境(常任)】

#### 議員が推薦・選出した委員等

農業委員会委員を推薦

- 里村 誠悦・三上 武志
- 佐藤 良隆・小笠原正勝
- 青森地域広域消防事務組合議会議員を選出
- 館田瑠美子・渡部 伸広
- 中田 靖人・山本 治男
- 奈良 祥孝・小豆畑 緑
- 鳴海 強

# 声

## 議会を傍聴して

桜川四丁目 男性 75歳

1時間半の傍聴でしたが、議場では予想よりも穏やかで厳粛なもので、本会議での出席率も申し分ありませんでした。一般質問通告済みの質問事項について、質疑応答時間をもっと多くとれるよう質問者、答弁者ともに簡潔な表現が望ましいと感じました。

●今定例会の傍聴者総数 113人

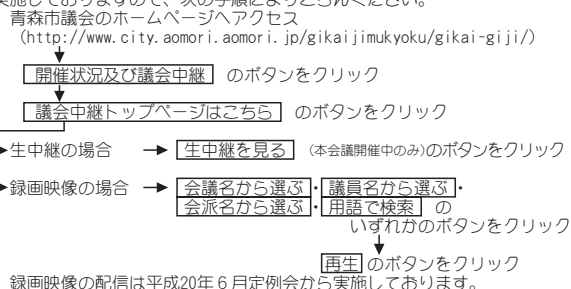
# 会派の異動

平成20年11月25日付で、奥谷進議員(議長)が自由民主党から脱会し、無所属となりました。会派の現況は自由民主党11人、政風会8人、社会民主党5人、日本共産党5人、市民クラブ5人、公明党4人、無所属3人です。

■青森地域広域事務組合議会議員を選出  
奈良岡 隆・神山 昌則  
藤原 浩平・嶋田 肇  
秋村 光男・斎藤 憲雄  
柴田 久子・渋谷 勲  
間山 勲  
■黒石地区清掃施設組合議会議員を選出  
小倉 尚裕・佐藤 良隆

## インターネット中継

青森市議会では、インターネットにより本会議の生中継・※録画映像の配信を実施しておりますので、次の手順によりごらんください。



# 編集後記

明けましておめでとございます。今年のはじめでの市議会だよりをお届けします。

市議会だより第16号から編集を努める委員が新しくなりました。議会広報特別委員会委員一同、市民の皆様により市議会活動の状況をわかりやすくお伝えするため努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

- 議会広報特別委員会  
委員長 布施 一夫  
副委員長 神山 昌則  
委員 中田 靖人・奈良 祥孝  
大沢 研・奥谷 進  
鳴海 強・中川勲使男  
小田桐金三・五戸三次郎

## 平成20年第4回定例会 議案等審議結果

議案内容	審議結果
■専決処分の承認について(平成20年度青森市一般会計補正予算)	承認
■平成20年度青森市一般会計(1件)・特別会計(12件。うち財産区特別会計2件)・企業会計(1件)補正予算	原案可決
■青森市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の制定について	原案可決
■青森市地方独立行政法人評価委員会条例の制定について	原案可決
■青森市農業委員会の部会の委員の定数に関する条例及び青森市農業委員会の選任による委員の団体推薦に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市職員の懲戒の方法及び効果に関する条例及び青森市退職年金等条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市りんご貯蔵選果施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市病院料金及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市財産区管理会設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■契約の締結について(文化観光交流施設新築工事)	原案可決
■契約の締結について(文化観光交流施設電気設備新築工事)	原案可決
■契約の締結について(文化観光交流施設機械設備新築工事)	原案可決
■財産の取得について	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市浪岡細野山の家及び青森市浪岡細野渓流魚増殖実習場)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市西部市民センター)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市文化観光交流施設)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市観光交流情報センター)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市幸壘墓苑)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市斎場及び青森市浪岡斎園)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市三内霊園等)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市一般廃棄物最終処分場)	原案可決
■津軽広域水道企業団規約の変更について	原案可決
■公立大学法人青森公立大学の定款について	原案可決
■公立大学法人青森公立大学設立のための財産の出資について	原案可決
■市道の路線の廃止について	原案可決
■市道の路線の認定について	原案可決
■監査委員の選任について(2件) 工藤 徳信 議員、花田 明仁 議員	同意
■固定資産評価審査委員会委員の選任について 元木 篤子 氏	同意
■財産区管理委員の選任について(安田財産区)佐藤 進一 氏・三浦 俊男 氏、(深沢第一財産区)佐藤 清蔵 氏、(八重菊第二(萱の茶屋)財産区)櫻庭 重幸 氏・鹿内 寿範 氏、(新城財産区)倉内 健一 氏、(細野財産区)雪田 和平 氏・雪田 幸博 氏・雪田 猛 氏・須藤 啓一 氏・細川 金一 氏・奈良 博昭 氏・雪田 武利 氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 齋藤 きぬよ 氏	同意
■リンゴジュースなど加工品の原料原産地表示の義務化を求める意見書	原案可決
■安心の介護サービスの確保を求める意見書	原案可決
■「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書	原案可決
■「定額給付金」の撤回を求める意見書	否決
■雇用促進住宅の存続を求める意見書	否決
■労働法制の規制緩和路線の転換を求める意見書	否決
■青森市議会議長の資質を問う緊急議案	否決
■青森市議会議長の辞職勧告決議案	原案可決
■青森市議会議長の言動に関する緊急議案	否決

あおもり市議会だより16号紙が届けられました

次の定例会は3月の予定です